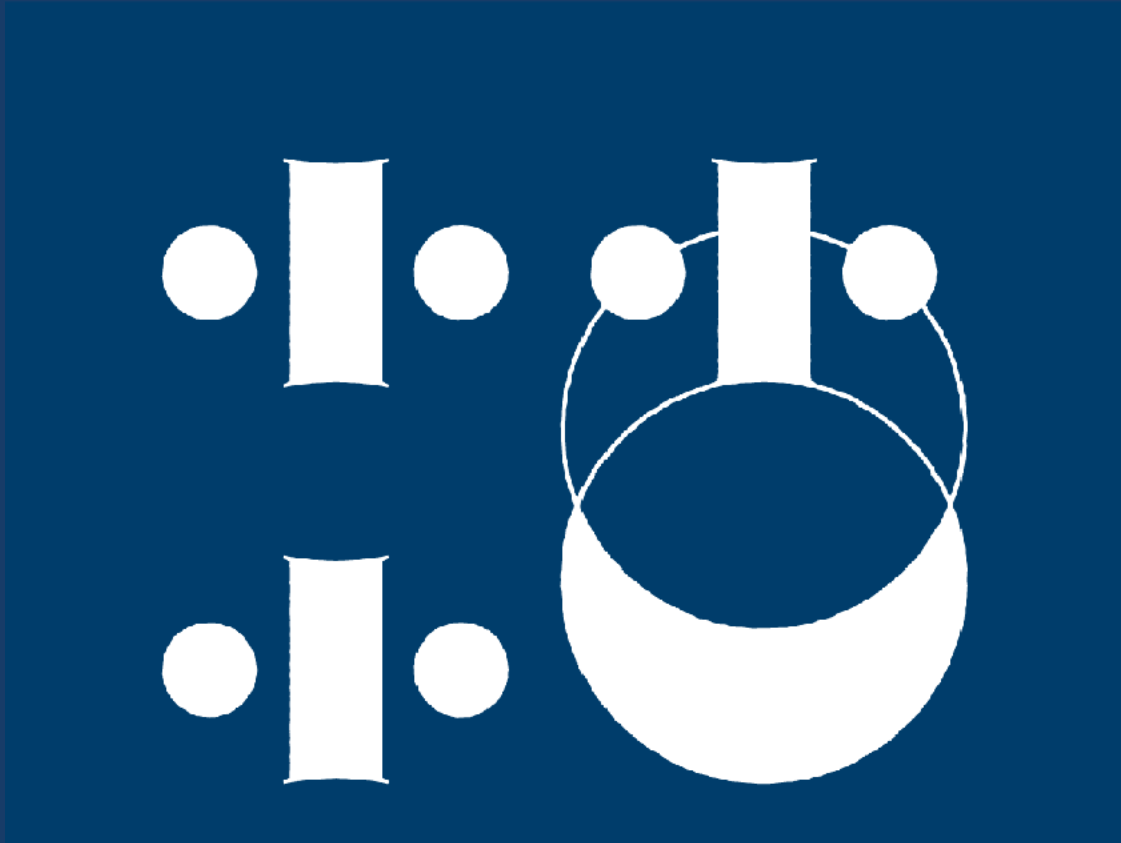




伝統の技を支え、人をつなぎ、環をつくる

# 技の環と鍛冶サポの取り組み

岐阜県立森林文化アカデミー 教授  
一般社団法人 技の環 代表理事  
久津輪 雅

本日の結論を先に：

- ①道具を作る鍛冶技術を、選定保存技術に選定を
- ②技の環のような中間支援組織を、都道府県ごとに育成してはどうか

## 久津輪 雅（くつわ まさし）

岐阜県立森林文化アカデミー教授  
（岐阜県美濃市）

林業・森林環境教育・木造建築・木工の4専攻

森林資源に付加価値をつける人材の育成を行う  
2年制の専門学校



## 教員としての伝統技術との関わり

- ① 長良川鵜飼の鵜籠製作技術の継承（2010～）  
卒業生2名が後継者として鵜籠を製作
- ② 和傘部品「傘口クロ」の材料エゴノキの確保（2012～）  
全国の和傘職人と収穫や育成（エゴノキプロジェクト）
- ③ 長良川鵜飼の鵜舟造船技術の記録（2017～）  
岐阜市の「鵜舟の造船・舟大工育成事業」への協力

→人（後継者）、原材料、道具の課題を認識

①



②



③



## 2019～2023 岐阜県「匠の技を支える道具の保存伝承事業」

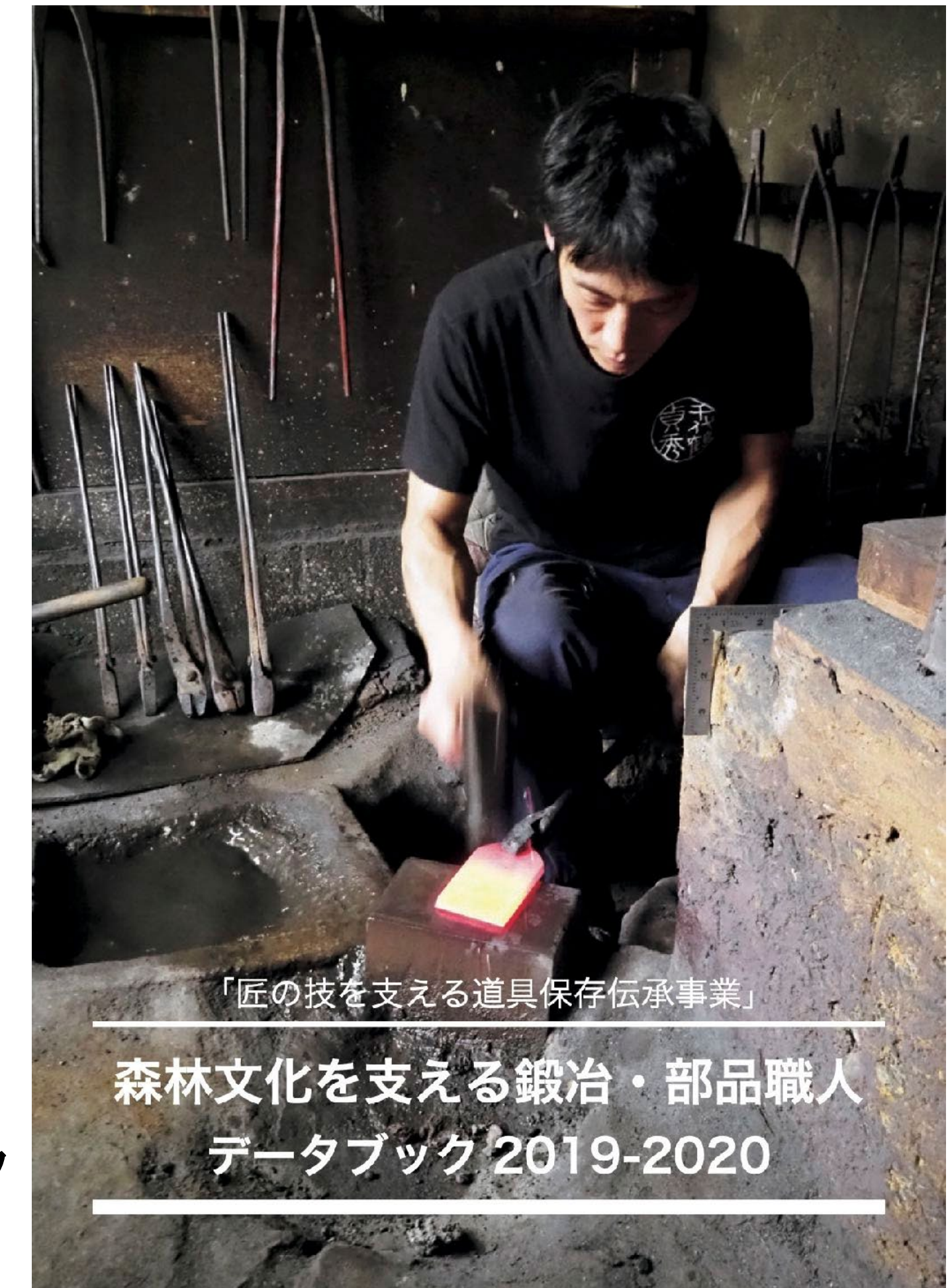
- 「道具が入手しづらくなっており、伝統技術の継承に不安がある」との声が岐阜県内の職人から県に寄せられ、県が全国の道具鍛冶職人を調査
- 調査員： 久津輪を含め4名
- 調査対象者：新潟県、兵庫県、高知県の打刃物産地を中心に道具鍛冶職人、および関連部品職人、問屋など、合計173軒
- 調査方法： 対面による聞き取り



## 調査結果

- 想像以上に高齢化、廃業が進行
  - 経産省が8カ所を伝統的工芸品の打刃物産地指定するも、需要が減少、産地が縮小し、後継者育成が行われていない
  - 全国組織がなく、課題の共有や解決が行われていない
  - 多品種少量の道具や、関連部品ほど、脆弱な状況に
- 道具の需要者（文化財修理関係者、教育機関など）は  
道具を調達できない事態に

調査結果は  
「鍛冶職人・部品職人データブック  
2019-2020」に掲載



「匠の技を支える道具保存伝承事業」

森林文化を支える鍛冶・部品職人  
データブック 2019-2020

## 最も脆弱な彫刻刃物

- ・ 多品種少量生産が求められる彫刻ノミや彫刻刀
- ・ 2022年度の調査時点で、特注に対応できる道具鍛冶職人は全国で11軒  
後継者を有するのは1軒だけ 3軒はその後、廃業・死去

|     |            |     |
|-----|------------|-----|
| 福島県 | 清綱彫刻刃物製作所  |     |
| 東京都 | 小信製作所      | →廃業 |
| //  | 八重樫打刃物製作所  |     |
| 埼玉県 | 高橋製作所      |     |
| //  | 小倉彫刻刃物製作所  | →死去 |
| 京都府 | 今井義延刃物製作所  |     |
| 兵庫県 | 高橋特殊鑿製作所   | →廃業 |
| //  | 小山市刃物製作所   |     |
| //  | 高昇鑿製作所     |     |
| //  | 高橋和巳特殊鑿製作所 |     |
| //  | 高田製作所      |     |



調査結果は  
「彫刻刃物の技術継承を考える  
車座集会報告書」に掲載



## 産地・専門分野を越えた技術継承を仲介

- ・ 2022 文化財関係者に最も信頼の厚い彫刻刃物鍛冶「小信製作所」（東京）が廃業
- ・ 岐阜県調査班が仲介し、小信の齊藤和芳氏のもとで、鉋鍛冶「千代鶴貞秀工房」（兵庫県）の森田直樹氏が短期研修（①）文化庁の補助も
- ・ 2026 森田氏が3年間の練習の末、最初の彫刻ノミを完成、（公財）美術院国宝修理所・研究部長へ納品（②）

①

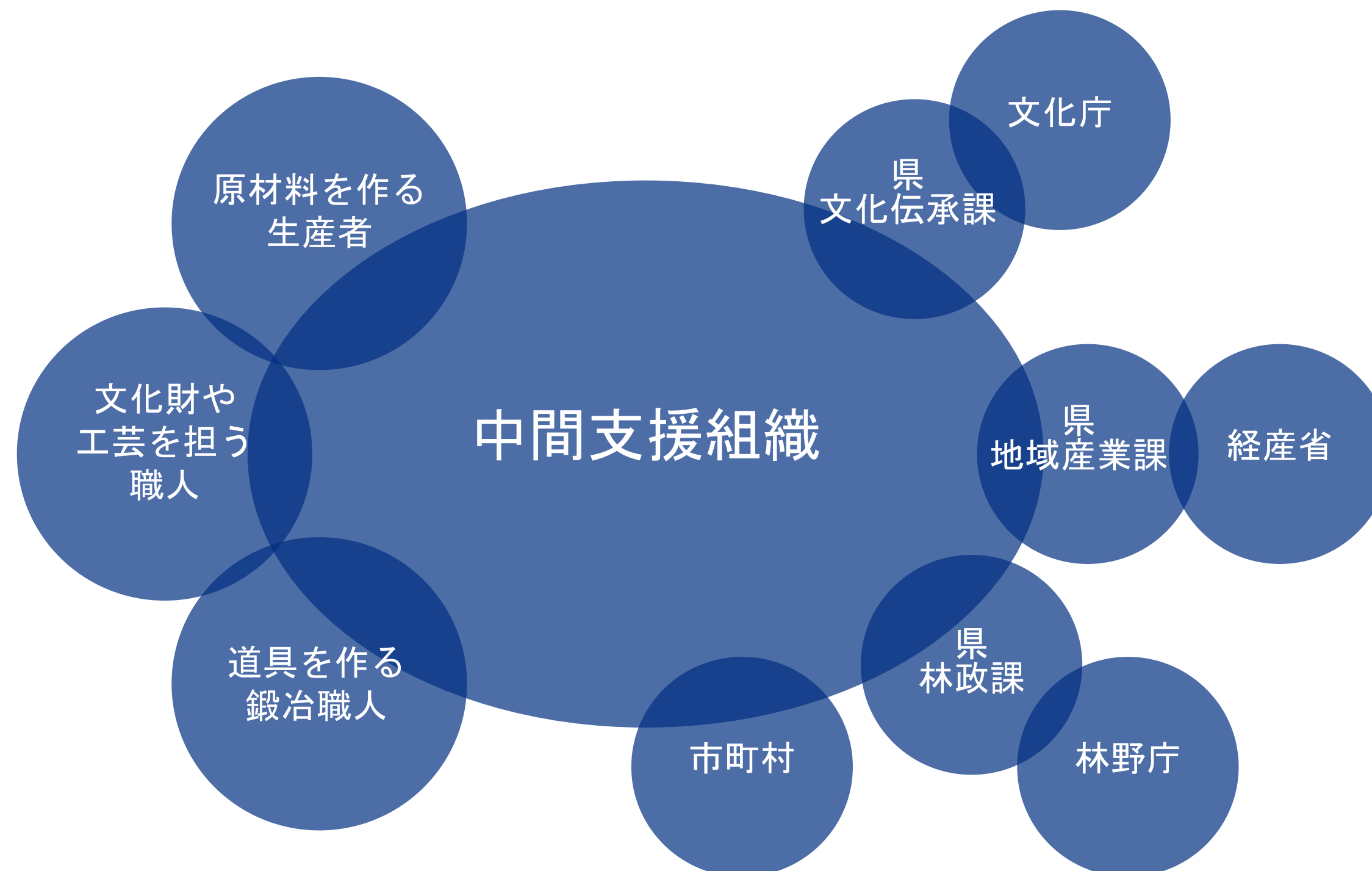


②



## 2024 一般社団法人 技の環の設立

- ・ 岐阜県の調査事業終了にあたり、継続的な伴走支援をする中間支援組織が必要だと提案
- ・ 県・文化伝承課と、1年間にわたり協議
- ・ 県から一般社団法人が業務委託を受ける形で活動を開始



伝統の技を支え、人をつなぎ、環をつくる

## 技の環の概要

- スタッフは4人
- 財源は岐阜県からの業務委託金 年650万円
- 相談、調査、広報、連携、の4業務を担う
- 事務所は設けず、会議はオンラインで実施

久津輪 雅  
岐阜県立森林文化アカデミー教授  
(木工)  
エゴノキプロジェクト実行委員



村田明宏  
元 県工業技術研究所 所長  
木材塗装研究会 運営委員  
NPO法人飛騨漆の森プロジェクト 副代表



大滝絢香  
森林文化アカデミー卒業生  
県「匠の技を支える道具の保存  
伝承事業」調査員



岡田和佳奈  
元(一財)伝統的工芸品産業振興協会  
産地支援部 職員



## 相談業務

- 人（後継者）、原材料、道具に関わる相談を受け付け、課題解決を支援
- 対象は岐阜県に関わる「伝統技術」全般  
伝統的工芸品（経産省指定）、無形文化財（文化庁・県・市指定）  
幅広く対象とする
- プッシュ型（職人からの相談を待つのではなく、現場に出かけて聞き取り）
- 2024年度 述べ116件  
2025年度 述べ274件の相談に対応

詳細は  
年次報告書を参照



## 調査業務

- 年度ごとに重点調査テーマを決め、調査を行う

(例) 2025年度 「松炭」

- 道具鍛冶職人や刀匠から価格高騰や供給量の減少が多く聞かれた
- 松炭の主産地の岩手県・岡山県で現地調査を実施 (①)  
炭焼き職人の高齢化、松枯れ、バイオマス・・・原因が明らかに
- 岩手県・岡山県の炭焼き職人と、岐阜県の鍛冶職人・刀匠による座談会を実施 (②)
- 岐阜県内の社会福祉法人による新たな松炭生産の開始につなげる (③)

①



②



③



## 広報業務

- 2024～ 岐阜新聞に毎月1回、記事を連載  
技の環から新聞社に執筆を提案  
3年目の現在も継続中  
過去の記事を全文無料で公開
- SNS（Instagram、X、Facebook）による発信
- イベントの開催

新聞記事は「つなぐ 技の環」で検索するか  
左のQRコードから  
過去の記事を閲覧可能

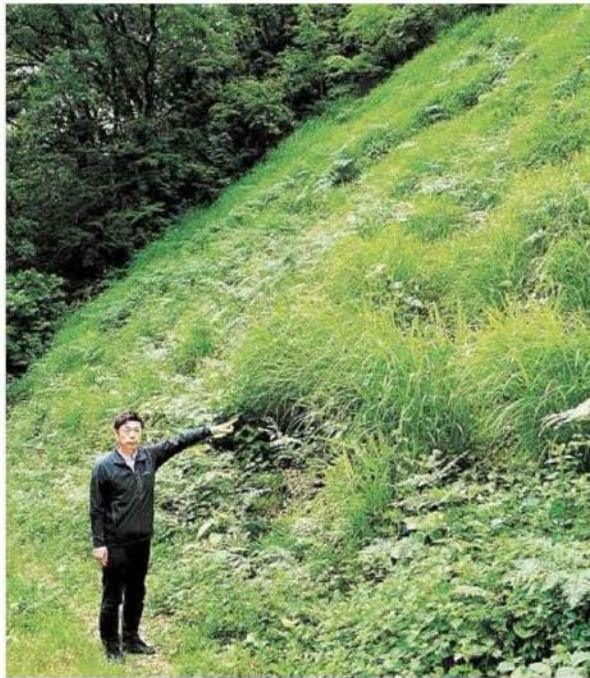


岐阜新聞 2026年06月20日付 文化

つなぐ  
技の環  
ぎ  
～「匠の国ぎふ」を未来へ～  
たくみ

②⑦ 白川郷の茅場 文化庁「ふるさと文化財の森」に

### 茅葺きに本物の材料を



棟はとを置き替えてきた。実はこの半世紀ほど、材料の大半は地元産ではなく、遠く富士山麓の静岡県御殿場市からススキを購入して賄ってきた。

しかし御殿場市でも茅刈り職人が減り必要な量が調達できなくなってきたため、最近では置き替えが2、3棟にとどまっている。また、ススキもカリヤスと同じイネ科のよく似た植物だが、白川郷の茅葺き材料は本来はカリヤスであり、文化財としての「真正性」を保つべきとの意見もあると尾崎さんは説明する。「御殿場のススキは成長が良く、高さが2メートルにもなります。茅葺き材料としては長すぎるため、強度のある根元の茎の部分を取り除かなければいけない。その点カリヤスはやや短く茎の密度も高いため、豪雪の重みに耐えてくれます」

村では2年前から冒頭のカリヤス茅場2・1鈴のほか、ススキ茅場3・6鈴を確保して茅の自給に取り組み始めている。イギリスから約2千万円かけて茅刈機を導入した。茅場と設備の次は人だ。かつて茅の調達や置き替えは「頼母子講」と呼ばれる融通の仕組みや「結」と呼ばれる共同作業で行ってきたが、人口減少に直面してからは、外部から関心ある人を集める努力もするようになった。しかし外から継続的に関わってもらうにも限界があり、いずれは村人有志が生業として茅の生産や置き替えを行っていきけるような新しい仕組みづくりが必要だ。ふるさと文化財の森に設定されたことで一部経費には国の補助が出るようになるし、村でも白川郷の観光収入を財源に回す仕組みを作れるかもしれない。

大変な苦労が続くが、心強く感じたのは案内してくれた尾崎さんが明るかったことだ。若い頃は何かない故郷に引け目を感じてきたが、40歳を超えて誇りに思えるようになり、屋根の置き替えや雪下ろしも楽しめるようになったのだという。地元の人が明るい希望を持って文化財を伝えていけるよう、私たちも側面から支援をしていきたい。

（久津輪雅 技の環代表理事、森林文化アカデミー教授）  
〈第3土曜日に掲載〉

【茅とは】 1種類の植物を指すのではなく、細長く背の高いイネ科やカヤツリグサ科の植物の総称。「ふるさと文化財の森」は、茅のほか、木材、樹皮（ひわだ）、漆、い草などを供給する森林が全国で99カ所設定されている。

①茅場でカリヤスを指さす白川村教育委員会の尾崎達也さん  
②左からカリヤス、ススキ、オキ、カリヤスとススキは屋根置き、オキはタレという雪囲いの材料として使われる。いずれも大野郡白川村

©岐阜新聞

## 連携業務

- 県庁 文化伝承課、地域産業課、林政課と年2回の連携会議を実施
- 異動してきた職員と、伝統技術に関わる施策や現場の状況を共有

(例)

- 県の次期森林づくり基本計画（5カ年）への「文化財を支える森林資源（特用林産物）」の明記を林政課へ依頼

など



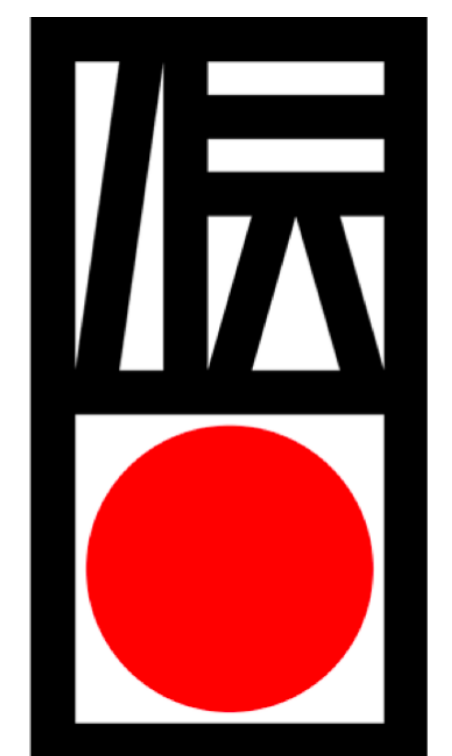
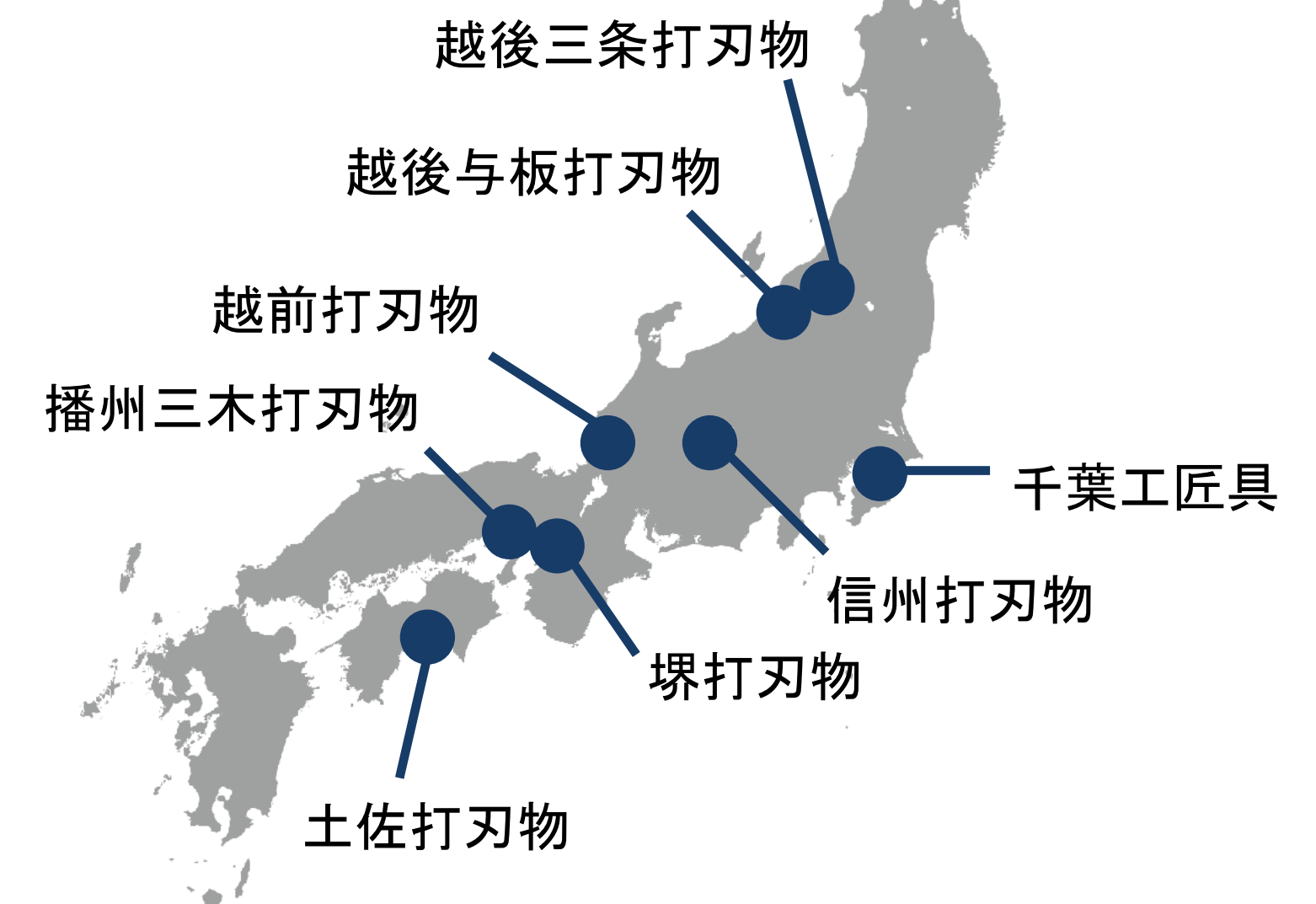
## 2025 鍛冶サポの立ち上げ

（課題）

- 打刃物産地をつなぐ全国組織がない
- 後継者育成の遅れ
- 鋼材入手などへの不安
- 伝統的工芸品・文化財関係者からの特殊な道具需要を仲介できるところがない

→技の環と（一財）伝統的工芸品産業振興協会が合同で、  
道具鍛冶職人や打刃物産地を支援するプラットフォーム  
「鍛冶サポ」を始動

伝統的工芸品に指定された  
打刃物産地



## 鍛冶サポの活動内容

- ① 全国の打刃物産地をつなぐオンライン会議（年1～2回）  
関係者のみ
- ② 鍛冶サポニュースレター（メーリングリスト、1～2ヶ月に1回）  
関係者、配信希望者
- ③ 鍛冶サポタイムズ（印刷物、年1～2回）  
道具を必要とする文化財・工芸品などの団体、公的機関など
- ④ メッセンジャーグループ（随時）  
道具鍛冶職人同士のコミュニケーション

→現状では技の環と伝産協会が手弁当（予算なし）で実施

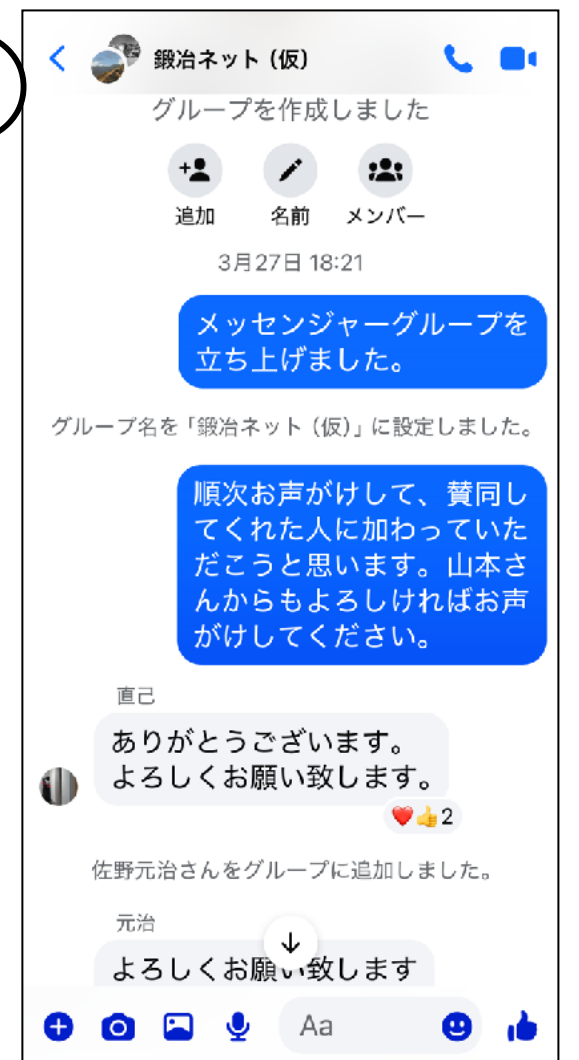
①



③



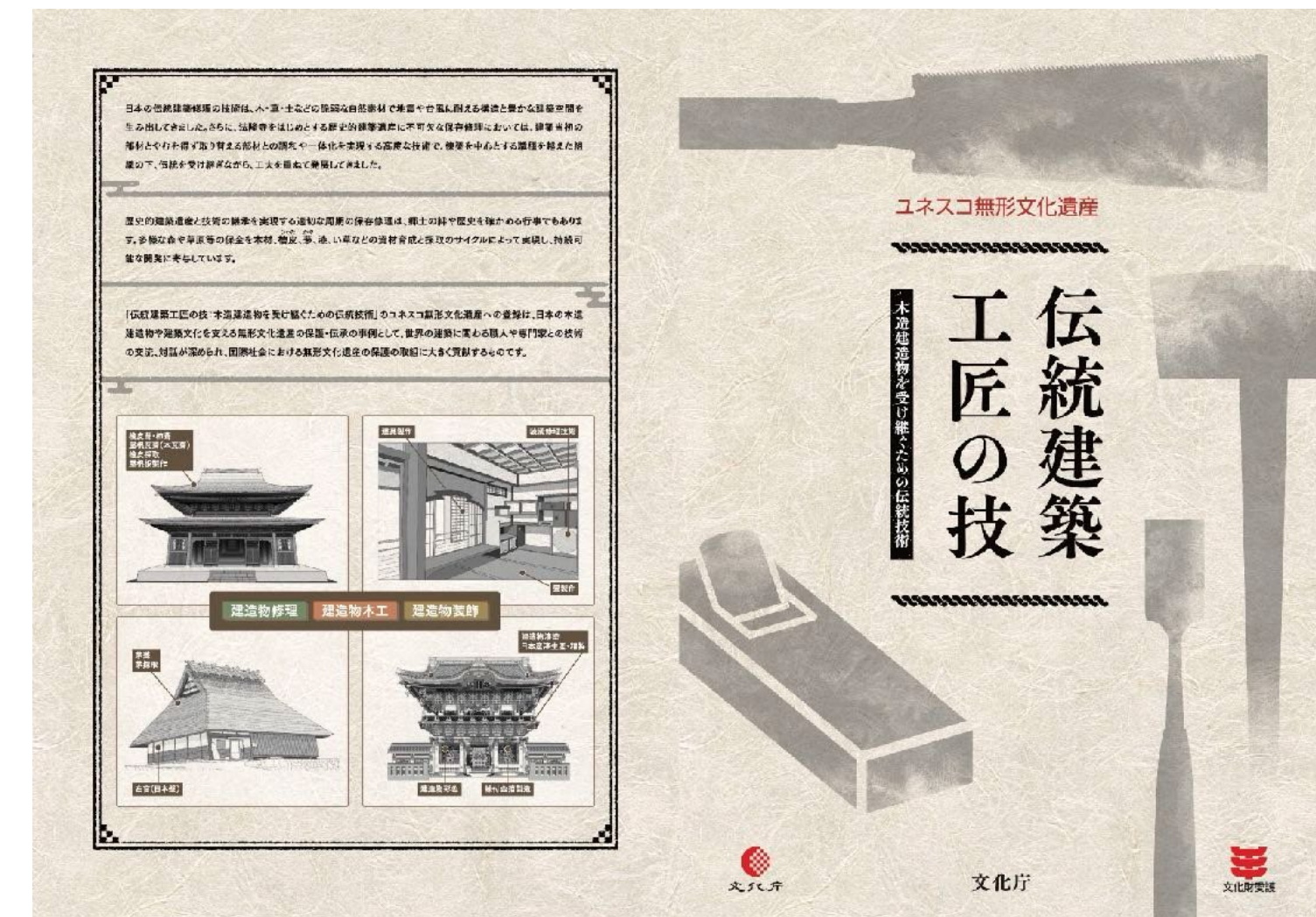
④



# 道具鍛冶職人による全国組織設立の必要性

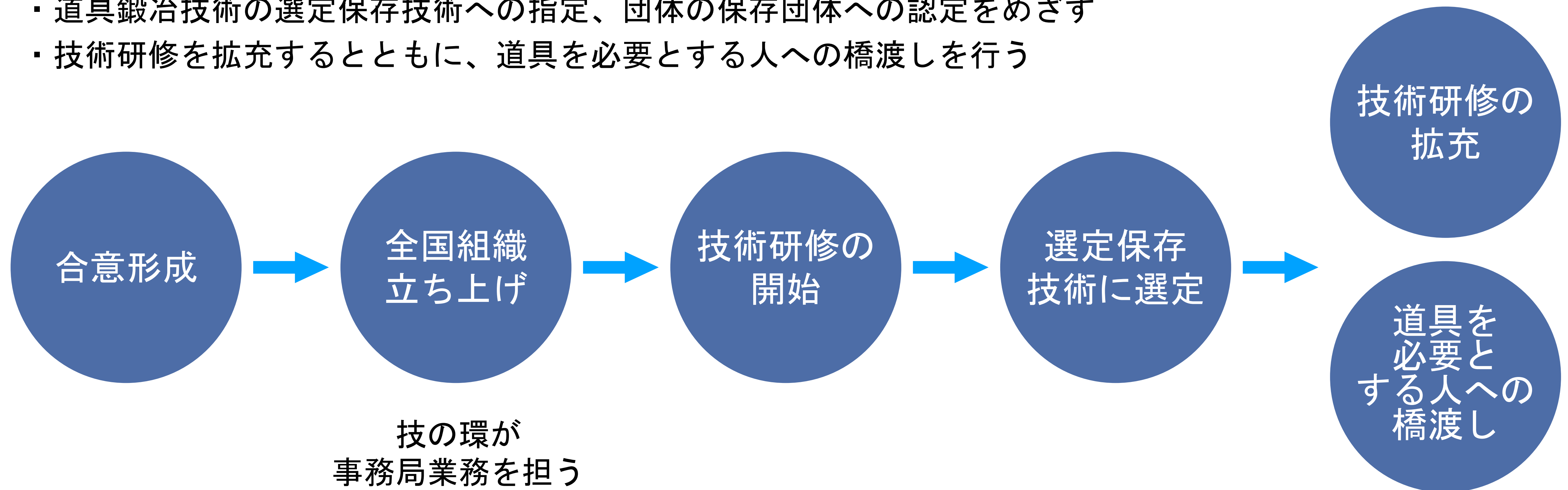
- 道具鍛冶技術は、これからは産地を越えて技術継承が必要
- 選定保存技術に選定されるべき（特に伝統建築工匠の技に含まれるべき）
- 全国組織づくりにあたっては、産地ごとに個別事情や温度差があり、すべての産地を丸ごと包摂するのは不可能
- 一方で、経産省指定産地以外にも鍛冶職人は存在しており、包摂が必要な人も

→文化財関係の道具を作る個人の鍛冶職人をつなぎ、賛同者を募る  
方向で進める



## ロードマップ案

- 3年以内に、賛同する道具鍛冶職人による合意形成を経て、全国組織を立ち上げる  
技の環が事務局業務を担う
- 技術研修を開始する
- 道具鍛冶技術の選定保存技術への指定、団体の保存団体への認定をめざす
- 技術研修を拡充するとともに、道具を必要とする人への橋渡しを行う



技の環の活動のヒントになった

## スウェーデンの地域工芸振興コンサルタント制度（Hemslöjdskonsulent）

- ・ 工芸の実践的知識＋マネジメント・学術的知識を持った人材を起用
  - ・ 各県に最低１人ずつ配置（全国で50～60人程度）
  - ・ 雇用主体は県によって異なり、県政府、県立博物館、非営利団体など様々
  - ・ 財源は国と地方自治体が共同で負担
  - ・ スウェーデン文化評議会が各団体への補助金を分配
  - ・ 目的は、文化保護と産業振興の両方
  - ・ 地域の工芸水準の底上げと、プロの職人の支援
  - ・ 地域の実情に応じて、各種のプロジェクトを企画立案・運営
- （市民への裾野を広げる工芸講座、プロの職人向けのスキルアップ講座、展示会の企画・・・）

## 提言

## 技の環のような中間支援組織を、都道府県ごとに育成してはどうか

- ・ 文化財系の団体も、工芸品系の団体も、事務局運営業務に苦慮している現状
  - 中間支援組織が複数の団体の事務局業務をまとめて支援・代行する方が合理的
  - 文化庁・経産省双方の施策や補助金等に精通する人材が必要
- ・ 文化庁や経産省は、「プロの中間支援組織」への予算配分や、人材育成事業の実施を
  - 施策についての勉強会
  - 団体経営、法務、会計などの事務局業務の研修
  - 団体同士の交流、情報交換
- ・ 県や地域ごとに、組織の姿は様々でよい（既にある団体でも、新たに立ち上げる団体でも）
- ・ 技の環がよい見本となるよう活動していきたい